

# 周南市障害者計画(第5期)の概要

令和6(2024)年度～令和11(2029)年度

## 第1章 策定にあたって

### 1 計画策定の趣旨

周南市障害者計画(第4期)の期間満了と、障害者総合支援法の改正や障害者を取り巻く環境の変化等を踏まえて、障害者施策の総合的かつ計画的な推進を図るために策定。

### 2 計画の位置付けと役割

- ・障害者基本法第11条第3項に基づく「市町村障害者計画」
- ・市民をはじめ社会全体で取り組む「行動計画」
- ・市及び関係者・関係機関における事業推進の「基本方針」

### 3 計画の期間

令和6(2023)年度から令和11(2029)年度までの6年間

### 4 計画の対象となる障害者の定義

障害者基本法第2条の規定に基づく「障害者」であり、「障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの」とする。

### 5 計画の推進体制と進行管理

関係機関・団体の代表者等で構成される「周南市地域自立支援協議会」で進行管理を行い、計画的な施策推進を図る。

## 第2章 障害者の現状

### 障害者手帳所持者数の推移

- ・身体障害者手帳所持者は、平成31年と比較して4.0%減少
- ・療育手帳所持者は、平成31年と比較して6.3%増加
- ・精神障害者保健福祉手帳所持者は、平成31年と比較して14.1%増加
- ・障害者手帳所持者は、市人口の5.3%

### 障害者手帳所持者数(各年4月1日現在)

区分	平成31(2019)年	令和5(2023)年
身体障害者手帳	5,313人	5,099人
療育手帳	1,164人	1,237人
精神障害者保健福祉手帳	911人	1,039人
合計	7,388人	7,375人
人口	143,113人	137,248人
所持率	5.2%	5.3%

## 第3章 施策の基本目標と基本原則

### 1 基本目標

障害のある人もない人も、お互いのことを大切にし、助け合い支え合う、人にやさしい、人がやさしいまちづくり

障害のある人の権利や尊厳が保持され、障害のある人が自らの能力を最大限に発揮して自己実現できるように支援するとともに、障害のある人の社会参加を困難なものとしている社会的な障壁を除去するための必要なサービスや支援を整備し、一人ひとりが望む生活を送ることができる社会の実現を目指す。

### 2 基本原則

#### ◎ 地域社会における共生

全ての障害者が障害者でない者と平等に、基本的人権を享有する個人として、その尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有することを前提とし、障害者施策を実施する。

#### ◎ 差別の禁止

社会的障壁を除去するための合理的配慮を提供する。

## 第4章 分野別施策

### 1 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止

- ・成年後見制度の啓発及び利用促進
- ・障害者に対する合理的配慮の普及啓発

### 2 安全・安心な生活環境の整備

- ・バリアフリー法等に基づいた公共施設の整備
- ・歩道の段差等の改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置

### 3 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実

- ・手話言語条例に基づき、手話を必要とする聴覚障害者が手話で生活できる地域社会の実現に向けた取組
- ・点訳や音訳の事業についての周知、提供体制の整備

### 4 防災、防犯等の推進

- ・障害者に対する適切な避難支援ができる体制の整備

### 5 行政等における配慮の充実

- ・分かりやすい情報提供等、多様な障害特性に応じた配慮

### 6 保健・医療の推進

- ・精神障害者とその家族が地域で安心して暮らせる「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築の推進

### 7 自立した生活の支援・意思決定支援の推進

- ・相談支援、体験の機会の場の提供等、地域生活支援拠点等の機能の充実

### 8 教育の振興

- ・インクルーシブ教育システムの整備の推進
- ・障害者が生涯にわたり教育やスポーツ、文化等に親しむことができる多様な学習活動を行う機会の提供・充実

### 9 雇用・就業、経済的自立の支援

- ・就労支援機関等と連携した職場定着の継続的支援
- ・障害者就労施設等が提供する物品・サービスの優先購入(調達)の推進

### 10 文化芸術活動・スポーツ等の振興

- ・レクリエーション活動を通じた障害者の体力の増強や交流、余暇の充実等
- ・障害者の文化芸術活動に対する支援

## 目標指標

### ○情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実

目標指標	基準値 令和4(2022)年	目標値 令和11(2029)年
文章等の音声コード化(市の部署数)	16課	20課
設置手話通訳者による手話研修の参加者数	116人	570人

### ○自立した生活の支援・意思決定支援の推進

目標指標	基準値 令和4(2022)年	目標値 令和11(2029)年
相談支援専門員・障害者施設職員等を対象とした研修の参加者数	76人	200人

### ○雇用・就業、経済的自立の支援

目標指標	基準値 令和4(2022)年	目標値 令和11(2029)年
就業・生活支援センターの支援を受け就職した障害者数	18人	26人
障害者就労施設からの物品・役務等の調達額	2,885万円	3,300万円